

議案第48号

施設の名称は、幅広い世代の市民に生涯にわたる学習の場、多様な交流の場の提供という設置目的を踏まえ、庁内協議の上、決定した。

委員間の協議

議案第1号

学校司書は、子供・教員から評価されている。さらに進めていただきたい。防災対策は、新たな事業を加え、しっかりとできている。

議案第48号

施設命名名には、市民のかかわりも必要だったと思うが、整備は順調なので、今後も安全に進めていただきたい。などの意見があり賛成。

経済建設分科会

議案29件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成31年度函館市一般会計予算（経済建設分科会関係部分）

インバウンド向け販路開拓支援事業費
・事業内容および今後の事業展開
議案第44号 函館市特定公共賃貸住宅条例の一部改正
・改正理由および経過

主要理事者の説明

議案第1号

インバウンド向け販路開拓支援事業費
外国人観光客を対象としたアンケート調査により、土産品を購入する際の嗜好やニーズを調査・分析し、現状の課題や改善点を把握しようとするもの。

結果については、市HPでの公開等を通じて企業へフィードバックし、その後、企業による商品開発や商品改良等への支援についても検討している。

議案第44号

今回の条例改正により、特定公共賃貸住宅の家賃の減額ができる期間を削除し、今後も減額制度を維持していくと考えている。

委員間の協議

議案第1号

現在、4団地すべてが減額期間を経過し、条例に基づかない減額手続きとなっており、このままでは、減額承認を取り消して追納を求めなければならぬ余地もあることから、平成27年4月以後の減額手続きについても、改正後の規定を適用したい。

議案第44号

減額期間経過の失念や事実判明後の対応の遅れについては、市に対する信用を損ないかねないものと受け止め、深くお詫び申し上げるとともに、今後は、再発防止を図っていききたい。

委員間の協議

議案第1号

インバウンド向け販路開拓支援事業費
・中小企業者にとっては大変なことを、行政側が手伝うことを評価したい。

議案第44号
・妥当性については良しとしたい。
・入居者に責任はないことから、遡って減額分を請求することは適当ではなく、やむを得ない。
などの意見があり賛成。

主要理事者の説明

議案第44号

なお、議案第44号に関わり、分科会委員長から理事者に対し、特に事実判明後の対応の遅れについて厳しく注意し、今後、市民の信頼回復と再発防止に万全を期すよう強く求めた。

民生分科会

議案22件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成31年度函館市一般会計予算（民生分科会関係部分）

保育体制強化事業費補助金
・対象および金額の考え方

一時預かり事業費
・待機状況

生活困窮者自立支援対策事業費
・中学生学習支援等事業の実施状況および対象

主要理事者の説明

議案第1号

保育体制強化事業費補助金
平成31年度から、保育所や認定こども園を対象に、保育士の就業継続や離職防止、保育の質向上のため実施。国の補助制度対象の保育所と幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園は、1か所あたり上限月額9万円を、幼稚園型認定こども園は、市が上限月額2万2,500円を、毎月の職員配置状況に応じて助成する。

議案第44号

一時預かり事業費
実施施設数の増加で利用可能枠は増加したが、保育士の人員配置が厳しいことは承知している。希望しても利用できない方へは、ファミサポなど他の事業を含め案内し、さらに保育士確保の方策を検討したい。

委員間の協議

議案第1号

生活困窮者自立支援対策事業費
ほぼ通年で定員を満了し、平成29年度の参加者全員は高校進学を果たした。勉強に興味を持ち、志望高への進学が将来の自立や進学につながり、貧困の連鎖を断ち切る効果があると期待し、当面中学生対象の支援を継続したい。

保育体制強化事業費補助金
対象や金額の考え方は理解できた。
一時預かり事業費
緊急性が高いと部局も認識している

委員間の協議

議案第1号

保育体制強化事業費補助金
対象や金額の考え方は理解できた。
一時預かり事業費
緊急性が高いと部局も認識している

緊急性が高いと部局も認識している

と想像、もう少し待機状況の把握は必要だがとし、今後も見守りたい。
生活困窮者自立支援対策事業費
定員超過後の参加希望について、今後検討したいとあり、柔軟に対応する姿勢が見えたので、良しとしたい。
などの意見があり賛成。

3/7~11 一般質問
16人が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載します。詳細は、6月上旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

北方領土に関する学校での指導

市政クラブ 浜野 幸子

質問 学習指導要領に基づき学校で指導しているが、理解が定着していない。学校での指導はどうなっているのか。

答弁 社会科の授業で、教科書のほか、北方領土復帰期成同盟作成の資料等も活用し、児童生徒の北方領土に対する理解を深める指導が行われている。

救急搬送における蘇生拒否について

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

質問 救急現場で心肺蘇生を拒否された場合の対応に関する、函館市の考え。

答弁 総務省消防庁での、傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する検討の動きを注視し、心肺蘇生を拒否された場合の対応について、準備を進めてまいります。